

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,139,393	流 動 負 債	58,190,998
現 金 預 金	2,065,492	買 掛 金	51,688,253
受 取 手 形	1,860,696	1年内返済予定の長期借入金	1,806,000
売 掛 金	28,430,897	リ ー ス 債 務	482,528
商 品	3,014,810	未 払 金	1,889,234
短 期 貸 付 金	14,695,838	未 払 費 用	860,266
未 収 入 金	336,866	前 受 金	195,468
未 収 法 人 税 等	103,070	未 払 消 費 税 等	389,571
繰 延 税 金 資 産	453,672	預 り 金	45,765
そ の 他	182,848	賞 与 引 当 金	808,683
貸 倒 引 当 金	△4,800	そ の 他	25,225
固 定 資 産	44,224,733	固 定 負 債	30,720,944
有 形 固 定 資 産	34,899,933	長 期 借 入 金	25,568,500
建 築 物	3,357,865	リ ー ス 債 務	1,043,638
機 械 及 び 装 置	2,356,593	退 職 給 付 引 当 金	994,658
車 両 運 搬 具	1,032,676	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,069
工 具 器 具 備 品	5,201	預 り 保 証 金	1,335,977
土 地	191,321	資 産 除 去 債 務	1,737,101
リ ー ス 資 産	26,647,522		
建 設 仮 勘 定	1,066,469		
無 形 固 定 資 産	242,281		
の れ ん	969,143		
借 地 権	44,346		
そ の 他	543,640		
投資その他の資産	381,155		
投 資 有 価 証 券	8,355,656		
関 係 会 社 株 式	586,639		
出 資 金	5,380,072		
長 期 貸 付 金	12,819		
長 期 前 払 費 用	44,139		
差 入 保 証 金	43,587		
繰 延 税 金 資 産	2,037,624		
そ の 他	136,355		
貸 倒 引 当 金	201,026		
	△86,607		
資 産 合 計	95,364,126	負 債 合 計	88,911,943
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	6,262,840
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	1,556,330
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,556,330
		利 益 剰 余 金	4,606,510
		利 益 準 備 金	75,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,531,510
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	749,253
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,782,256
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	189,342
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	189,342
		純 資 産 合 計	6,452,183
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	95,364,126

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		276,565,471
売 上 原 価		245,983,376
売 上 総 利 益		30,582,095
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,957,838
営 業 利 益		1,624,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,184,350	
受 取 賃 貸 料	357,205	
そ の 他	224,802	1,766,357
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	300,600	
営 業 外 賃 借 料	31,874	
そ の 他	114,085	446,560
経 常 利 益		2,944,054
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	180,013	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,050	
		211,064
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	129,599	
減 損 損 失	1,452,958	
そ の 他 特 別 損 失	340,503	1,923,062
税 引 前 当 期 純 利 益		1,232,057
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	129,592	
法 人 税 等 調 整 額	△674,929	△545,336
当 期 純 利 益		1,777,394

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	20年
構	築物	45年
機	械及び装置	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間に応じて均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 建物附属設備及び構築物

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,464千円増加しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。